

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 406

事務事業名	観光コンベンション協会助成事業
-------	-----------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	商工観光部		
課名	観光振興課		
課長名	杉野 幸夫	内線	471
担当者名	河野 康則	内線	242

基本目標		活力に満ちた産業のまち
政策	040402	歴史や自然を活かした観光のまちづくり
施策		観光客受入体制の整備
関連施策		

会計	一般会計	
款	7	商工費
項	1	商工費
目	3	観光費
事業コード	040000	観光コンベンション協会助成事業

事業類型	5	負担金・補助金事業
個別計画	観光交流都市づくり計画	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	大村市観光コンベンション協会		
意図 対象をどのような状態にしたいか	観光客誘致やコンベンションの誘致活動と受入体制の強化を図ることによって、地域経済の活性化させる。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	観光客・コンベンション誘致を行い、地域経済の活性化に寄与することを目的に活動している協会に対して運営費を補助する。		
事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 年度	実施方法	補助
根拠法令、要綱等	大村市観光コンベンション事業費補助金交付要綱		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 観光客誘致活動	計画値	25	25	25	25	
		実績値	31	23	28		
	(PR活動+イベント開催数)	達成度	%	124.0%	92.0%	112.0%	
	② コンベンション誘致数	計画値	件	8	10	10	
実績値		6	6	8			
達成度	%	75.0%	60.0%	80.0%			
成果指標	① 年間観光客数	計画値	人	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,428,000
		実績値	1,102,800	1,193,801	1,139,453		
	主要観光施設観光客数+イベント参加数	達成度	%	102.1%	110.5%	105.5%	
	② コンベンション誘致延べ宿泊者数	計画値	人	3,000	3,000	3,000	3,000
		実績値	2,134	2,190	2,566		
	助成金交付対象の延べ宿泊者数	達成度	%	71.1%	73.0%	85.5%	

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	10,013	9,504	10,519	3,760	3,760	3,760	3,760	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	10,013	9,504	10,519	3,760	3,760	3,760	3,760	
② 人件費(千円)	1,119	1,084	995	1,803	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.13	0.13	0.13	0.23	コンベンション協会の業務運営に対して補助する。	コンベンション協会の業務運営に対して補助する。	コンベンション協会の業務運営に対して補助する。	
時間外勤務(時間)	43	51	39	65				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	11,132	10,588	11,514	5,563				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

<b>事業の進捗状況</b> 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成25年度から平成27年度まで、着地型観光推進事業を観光コンベンション協会助成事業内で実施し、自然や歴史を活かした観光モデルコースの開発を行い、モニターツアーや「偉人さるく」などを実施した。また、新たな事業を展開するため、即戦力となる観光(旅行業等)に精通する人材の採用を継続し体制強化を行った。 着地型観光に関する事業については、新規事業として、長崎街道ウォークや壱瀬ダム見学などのモニターツアーや大村新グルメの開発、女子旅パンフレットの作成などを行った。 平成27年度から「一般社団法人」移行に伴い、収益事業所得に対して課税されるため、法人税額分を増額補助した。
<b>事業が抱える問題・課題等</b>	観光客の増加を図るためには、観光客のニーズに応じた事業展開やコンベンション誘致などの宿泊誘致を継続して行う必要があるが、財政面、人的な面での更なる充実が課題である。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	観光客及びコンベンションの誘致により、経済の活性化を図る協会に対して、運営補助を行うものであり、目的及び補助対象は妥当である。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	観光客誘致及びコンベンション誘致を目的とした協会の活動は、本市の経済活性化につながるものであり、官民協働での誘致活動として市が積極的に関与すべきである。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	平成27年の観光客数は、前年の国体開催の反動などもあり減少しているが、コンベンション誘致延べ宿泊者数は昨年度より増加しており事業成果は高い。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	経済効果をもたらす観光客誘致及びコンベンション誘致事業を行う大村市観光コンベンション協会の運営費の補助を行うことは、観光振興に有効である。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	自主財源による運営が望ましいが、協会の自主財源が少ない状況であるため、見直しの余地はない。						
【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし		

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

<b>内容</b> 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	インバウンド・修学旅行宿泊誘致、イベント等の企画・実施等の事業を進めるため、観光コンベンション協会の体制強化を継続して行う。
<b>効果</b> 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。